

様式第4号（第5条関係）

令和 7 年 4 月 17 日

豊明市議会議長 殿

議員名 郷右近修

豊明市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、下記のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

1 収 入

政務活動費 150,000 円

2 支 出

12,000 円

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	12,000	専門誌購読
広 報 ・ 広 聴 費		
会 議 費		
要請・陳情等活動費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	12,000	

3 残 金

138,000 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

<参考>様式第6号

令和6年度 政務活動費による活動報告並びに会計帳簿

議員名 郷右近 修

月	日	活動報告及び摘要	収入	支出	差額	領収書 番号	調査 研究費	研修費	資料作成費	資料購入費	広報・ 広聴費	会議費	要請・情報 等活動費	その他
R6 4	24	令和6年度交付金	150,000		150,000									
4	30	専門認識託託料 令和6年4月から令和7年3月まで		12,000	138,000	1				0				
		合計	150,000	12,000	138,000									

(注) 本会計帳簿は5年間公開します。

令和6年度

領収書添付票

議員名 郷右近 修

領収書 番号	調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報・ 広聴費	会議費	要請・関係 等活動費	その他
/				○				

(注) 会計簿の領収書と同じ番号

■按分による計算の場合

按分理由	金額	按分率	金額
	x	=	

※図書などを購入した場合は、購入した図書の題名がわかるように表紙等の写しを貼付して下さい。

※内訳等は必要に応じ付記して下さい。

※領収書が2枚以上あるときは重ならないよう注意願います。

※収支報告書と同時に提出する「領収書添付票」はコピーを提出して下さい。原本は議員が保存。

領 収 証

No. _____

郷右近 修 様

2024年 4 月 30 日

★ ￥ 12,000円也

但「東海自治体」及び「所収」 2024年4月
～ 2024年3月分

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒462-0845 名古屋市北

東海自治体

TEL・FAX 052-

コクヨ ウケ-78

(注) 保存期間5年

住民と自治

9

2024. SEP.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

コモンとしての公園が奪われる—「稼ぐ公園」から住民主体のまちづくりへ

いま、公園が、危ない!—企業による公園づくりを検証する 岩見良太郎

コモンとしての都市公園 遠州尋美

都市沸騰危機における市民によるオアシスのつくり方 糸長浩司

北山エリア開発から京都府立植物園を守り、1万人アリーナを頓挫させた市民の運動 森 吉治

「大学誘致ありき」で市民の命と人権を守れるのか 堀口清志

豊かな生態系が構築された葛西臨海水族園の森を、未来の世代へ 服部至道

120年の森「日比谷公園」を守るということは市民の命を守るということ 高橋康夫

東京・墨田区の公園マスタープラン見直し、公園再整備 西 恭三郎

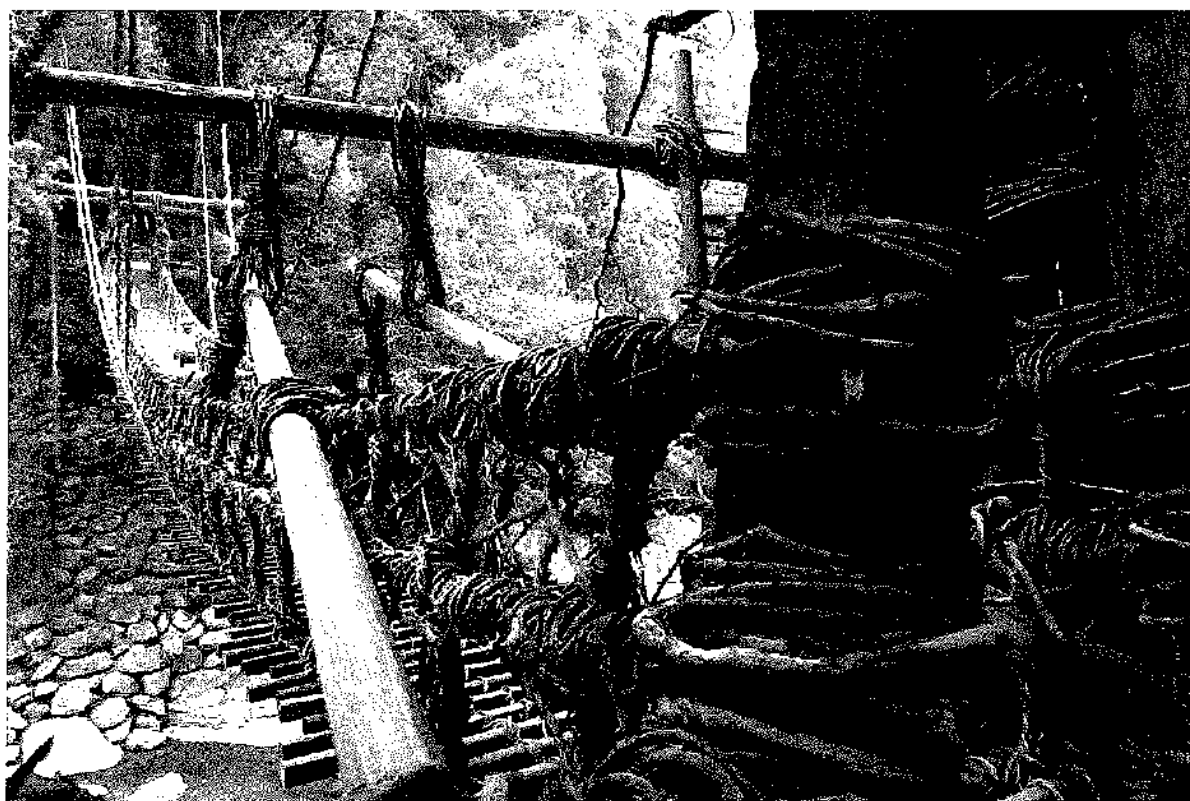
消費型「にぎわい」から脱却し豊かな環境を取り戻そう 大槻博司

【シリーズ】デジタル行政改革の行方

第3回 医療DX推進は医療現場にどのような矛盾を広げているのか 白石桃佳

【連載】暴走する大阪万博—維新・政府の虚妄を斬る

第7回 万博の破綻と維新・凋落の兆し なぜ維新は関西万博に固執するのか 中山 徹



編集 自治体問題研究所



ISBN978-4-88037-787-2

C0031 ¥727E



1920031007276

第69回市町村議会議員研修会

2024年8月29日(木)

13:00~16:30 (途中20分休憩)

まちの財政を身近なものに！
— 決算議会を前に楽しく学んで、
議員力をアップしましょう

内山 正徳 神奈川県自治体問題研究所副理事長

※詳細は当研究所HPもしくはQRコードよりご確認ください。

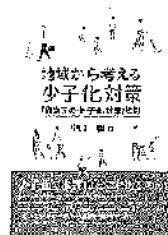


地域から考える 少子化対策

「異次元の少子化対策」
批判

中山 徹著

日本の人口減少の進行をデータで跡づけ、要因を検証。少子化に実直に対応している自治体の実例を取り上げて、経済的支援に留まらない抜本的な解決の方向を模索する。



定価 1100 円



「補充的指示権」と 地方自治の未来

磯原秀訓編著

〔地域と自治体 第40集〕

定価 2530 円

岡田知弘・白藤博行・松田亮三・本多滝夫・平岡和久・河合克義著

「改正」地方自治法には自治体に対する国の強い指示権が入り、自治体に代わってサービスを行う「指定地域共同活動団体」制度も創設される。これは集権化と民間化の加速である。

移動から公共交通を 問い直す

コロナ禍が
気づかせたこと

西村 茂著

コロナ禍で公共交通と移動手段に起きた変化を検討し、新たな移動政策を提言。運賃収入に頼らない財源の確保や公共交通の収入構造、公的負担の手法、滋賀県の交通税構想等を検証。



定価 1980 円

自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

<https://www.jichiken.jp/>
E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

発行 自治体研究社

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>

電子メール info@jichiken.jp

郵便振替 00130-5-148857 [ゆうちょ銀行〇一〇九店(当座)0148857/中央労働金庫田町支店(普) 1990204]

ISSN 1343-6244

2022年9月1日発行(毎月1日発行)
昭和38年10月10日第二種郵便物認可

定価 800 円

(本体727円+税10%) 71 円
会員の購読料は会費の中に含まれます

21世紀を地方自治の時代に

通巻737号

2024. 9 付録

東海版 NO. 475号 2024. 8. 10

東海自治体問題研究所

住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL 03-3235-5941 (代) ・ FAX 03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

〒452-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

TEL・FAX 052-916-2540

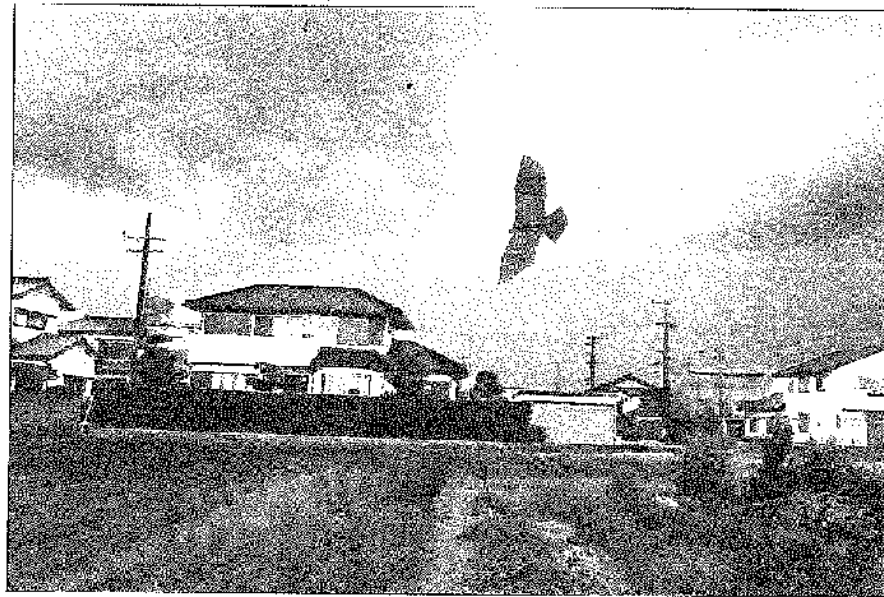
<http://tokaijichiken.web.fc2.com/>

E-mail: tjinken@f6.dion.ne.jp

理事長 小橋 克哉

(名古屋経済大学特任教授)

編集責任 原 卓郎 (事務局長)



先行き

鈴鹿市にて

通勤電車からの車窓から発見して写したものです。今どきはこんな案山子（かかし）もあるんですね。鷹がゆうげんと空を舞っている感じです。しかし、バックの暗雲をみるとこれからの先行き不安を感じるのは私だけでしょうか。

撮影 菅谷秀昭（日本リアリズム写真集団）

9月号の内容

小中学校を統廃合せず、教育の質を維持する山県学園方式とは（福井一徳）	2P
広がるブックレットの議論の輪	8P
第12回交通問題勉強会だより「沖縄に思いを馳せて」	10P
東海ローカルネットワーク	12P
地方自治研究全国集会「講座・分科会」の舞台裏を紹介します（NO. 2）	14P
全国研からのお知らせ、書籍の紹介	15P
行事案内、自治体研究社新刊本の紹介	16P

●行事案内

8月15日(木) 第4回理事長・副理事長会議

8月17日(土) 50周年事業を次につなぐ座談会

8月19日(月) 第4回理事会

9月7日(土) 第17回地方自治研究全国集会in愛知第10回現地実行委員会

9月8日(日) 保育財源研究会

9月19日(木) 公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会(仮称)準備会

東海自治体問題研究所

2024年度(第52回)会員総会

9月28日(土) 13:30~14:30

会場: 自治労連愛知県本部3階大会議室

記念講演 14:45~15:45

「子どもの権利と地方自治の課題」(仮)

講師 石井拓見さん(名古屋大学教授)

第17回地方自治研究全国集会in愛知

全体会: 10月5日(土)

名古屋国際会議場 白鳥ホール

分科会・講座: 10月6日(日)

名古屋国際会議場「会議室」

現地分科会: 10月6日(日)

集合場所 金山総合駅北口「イオン金山店」前

自治体研究社の新刊本

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ
(当所会員は1割引き、郵送料は無料)

地域と自治体第40集

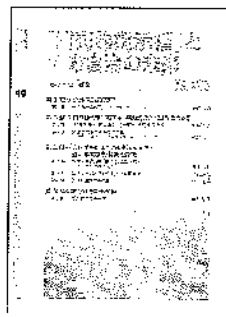
「補充的指示権」と地方自治の未来

榊原秀訓(編著)

岡田知弘, 白藤博行, 松田
亮三, 本多滄夫, 平岡 和久,
河合克義(著)

¥2,530(税込)

発行日7月30日



書籍の内容

改正地方自治法は、地方自治の集権化と行政の民間化を促進する。「改正」された地方自治法には、自治体に対する国の権限を強めることが盛り込まれた。さらに、情報システムの「最適化」や、自治体に代わって住民サービスの提供を担う「地域共同活動団体制度」の創設も盛り込まれている。改正地方自治法は、国のすすめている国家安全保障政策やデジタル行財政改革会議の政策とも関連して、地方自治の集権化と行政の民間化をもたらす恐れが強い。

移動から公共交通を問い直す —コロナ禍が気づかせたこと

西村茂(著)

¥1,980(税込)

発行日7月31日



書籍の内容

これからは移動手段の多様化が必要である。コロナ禍で公共交通と移動手段に起きた変化を検討し、新たな移動政策を提言する。その上で、移動の格差が軽減され続けてきた現実、「くるま社会」の問題点、すべての住民の移動に対応し自治体全域をカバーする移動サービス・新たな移動手段、通勤対策、運賃収入に頼らない財源の確保、公共交通の収入構造、公的負担の様々な手法、そして滋賀県の交通税構想、無料交通の実例と課題などについて整理・検討する。